

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄	大臣 知事	コード	許可年月日
許可番号	項番	国土交通大臣 知事	許可年月日
申請の区分	3	許可(特-)	令和 年 月 日
申請年月日	3	第 号	許可の有効 期間の調整
	3	1.新 規 4.業 種 追 加 7.般・特新規+更新	4 (1.する)
	3	2.許可換え新規 5.更 新 8.業 種 追 加 + 更新	(2.しない)
	3	3.般・特新規 6.般・特新規+業種追加 9.般・特新規+業種追加+更新	

許可を受けようとする建設業 04

申請時において既に許可を受けている建設業 05

商号又は名称のフリガナ 06

商号又は名称 07

代表者又は個人の氏名のフリガナ 08

代表者又は個人の氏名 09

主たる営業所の所在地市区町村コード 10

主たる営業所の所在地 11

郵便番号 12

ファックス番号 _____

資本金額又は出資総額 法人番号

法人又は個人の別 13 (1.法人) (2.個人)

兼業の有無 14 (1.有) (2.無)

建設業以外に行っている営業の種類 _____

経營業務の管理責任者の氏名 _____

許可換えの区分 15 (1.大臣許可→知事許可 2.知事許可→大臣許可 3.知事許可→他の知事許可)

大臣知事コード

旧許可番号 16 国土交通大臣知事許可(特-) 第 号 旧許可年月日 年 月 日

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先

所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____

ファックス番号 _____

役員等の一覧表

令和 年 月 日

役員等の氏名及び役名等			
フリ 氏	カナ 名	役 名 等	常勤・非常勤の別

1 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

営業所一覧表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営 主 た る 所				
従 た る 営 業 所				

- 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、一般と特定に分けて記載すること。

証紙はり付け欄
(証紙は消印してはならない。)

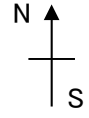
専任技術者一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	フリガナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分

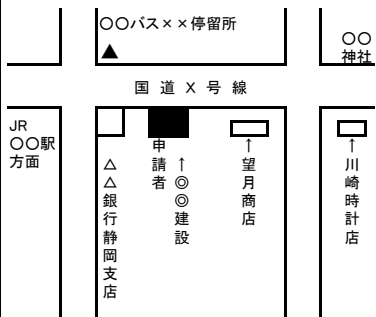
主たる営業所への略図

JR・私鉄駅等下車地より営業所への略図



営業所周辺・目標等

(記載例)



(望月商店より西方20m)

目標箇所()

誓 約 書

申請者、申請者の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、同法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

申請者 印

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

経營業務の管理責任者証明書

(1) 下記の者は、工事業に関し、次のとおり経營業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

令和 年 月 日

証明者 _____ 印

(2) 下記の者は、許可申請者 { の常勤の役員
本人
の支配人 } で建設業法第7条第1号 { イロ } に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者 _____ 印

申請又は届出の区分 項番 (1. 新規 2. 変更 3. 経營業務の管理責任者の追加 4. 経營業務の管理責任者の更新等)

変更又は追加の年月日 _____ 年 月 日

大臣
知事 コード

許可番号 国土交通大臣 許可 (一般) 第 号 許可年月日 年 月 日

記

◎【新規・変更後・経營業務の管理責任者の追加・経營業務の管理責任者の更新等】

氏名のフリガナ 元号 [令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M]
氏 名 生年月日 年 月 日
住 所 _____

◎【変更前】

氏 名 元号 [令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M]
生年月日 年 月 日

備考

経營業務の管理責任者の略歴については、別紙による。

経營業務の管理責任者の略歴書

現住所			
(フリガナ)			
氏名		生年月日	年月日生
職名			
	期間	従事した職務内容	
職	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
歴	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
賞	年 月 日	賞罰の内容	
罰			
上記のとおり相違ありません。			
令和 年 月 日		氏名 印	

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

許可申請者 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	年 月 日生
役	名 等			
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。				
		令和 年 月 日	氏 名	印

記載要領

- 「 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ 」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所									
氏	名			生	年	月	日	年	月	日生
営	業	所	名							
職	名									
賞 罰	年	月	日	賞 罰 の 内 容						
上記のとおり相違ありません。										
令和			年	月	日	氏 名			印	

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、届出をします。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者 _____

許 可 番 号 国土交通大臣 許可 (般 特) 第 _____ 号

許可年月日
_____ 年 _____ 月 _____ 日

(営業所毎の保険加入の有無)

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
合計	(人)					

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
（例 ○○銀行○○支店）

役員等氏名一覧表

役員等、又は事業主及び支配人は、下記の者で相違ありません。
 また、注1に記載した官公庁への照会を行うことについて承諾します。

申請者 _____ 実印 _____ 許可番号 (般・特一) 第 _____ 号

提出先 県庁 (_____) 土木事務所

行政庁記入欄 受付日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 受付番号 _____

●法人の商号にあつては登記上の字を、個人の氏名にあつては住民票上の字を確認し、正確に記載してください(法人の役員等の氏名も含む。)

商 号	
-----	--

記

	役員等の氏名・性別	生年月日	役職名	本籍地
1	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
2	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
3	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
4	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
5	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
6	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
7	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		
8	フリガナ ----- 男 女	T S H 年 月 日		

- 注1 この様式は、法第7条第3号及び法第8条各号の審査に係る市町村、地方検察庁及び県警察本部への照会用の様式です。静岡県知事許可の新規申請、更新申請又は役員等の変更届の際に作成するものとし、各項目について正確に記入してください。
- 注2 申請者が法人の場合は、役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問等)及び建設業法施行令第3条に規定する使用人を、個人の場合には、事業主及び支配人を記載してください。
 なお、株主等についての記載は不要です。
- 注3 注2に掲げる者(事業主を除く。)の変更届の際は、新たに就任した者のみ記載して下さい。
- 注4 訂正用の捨印及び印鑑による修正は不要です。

別とじ用表紙

商号又は名称		受付印
許可番号	静岡県知事許可 般 一 第 号 特	

1 申請区分（申請の場合、該当する区分に○を付してください。）

1	新規（純新規・事業継承・法人成）	2	許可換え新規	3	般特新規
4	業種追加	5	更新	6	般特新規+業種追加
7	般特新規+更新	8	業種追加+更新	9	般特新規+業種追加+更新

2 変更事項（変更届の場合、該当する変更事項に○を付けてください。）

1	経營業務の管理責任者（変更・追加・削除）	2	専任技術者（変更・追加・削除）
3	欠格要件に該当したとき	4	令第3条に規定する使用人（新任・退任）
5	商号又は名称	6	営業所の名称・所在地
7	営業所の新設	8	営業所の廃止
9	営業所の業種追加	10	営業所の業種廃止
11	資本金額	12	役員等の変更（新任・代表者の変更・氏名の変更・退任）
13	個人事業主又は支配人の氏名（改姓等）	14	支配人（令第3条に規定する使用人）（新任・退任）
15	国家資格者等・監理技術者（変更・追加・削除）	16	毎事業年度を経過したとき
17	営業所の電話番号及びFAX番号		

3 書類名（提出する書類に○を付けてください。）

No	様式番号	書類名
1	様式第7号※	経營業務の管理責任者証明書
2	様式第7号別紙	経營業務の管理責任者の略歴書
3	様式第8号※	専任技術者証明書（新規・変更）
4		卒業証明書・資格証明書・監理技術者資格者証
5	様式第9号	実務経験証明書
6	様式第10号	指導監督的実務経験証明書
7	様式第11号の2※	国家資格者等・監理技術者一覧表
8	様式第12号	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書
9	様式第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書
10	様式第14号	株主（出資者）調書
11	様式第22号の3※	届出書
12	様式第22号の4※	廃業届
13		登記事項証明書
14		納税証明書

注 様式番号欄に※の付されたものは黄色の紙を使用してください。

建設業許可 申請者用チェックリスト

申請日	年	月	日	受付番号	
-----	---	---	---	------	--

--	--	--	--	--

商号		市町		<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人	兼業
連絡先	申請者	TEL	担当者(行政書士)	TEL	
申請区分	①新規(純新規・事業継承・法人成) ②許可換新規 ③般特新規 ④業種追加 ⑤更新 ⑥般特+業追 ⑦般特+更新 ⑧業追+更新 ⑨般特+業追+更新				
業種	<input type="checkbox"/> 般 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゃ 板 力 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 <input type="checkbox"/> 特 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゃ 板 力 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解				(赤字斜体：指定建設業)

経営業務の管理責任者	適用		確認書類			し	
	該当者の常勤性 氏名		重複の確認 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り →届出(削除の届出/廃業の届出)の写し				
			住民票(県内に住所登録があるときは不要)の提示				
			健康保険被保険者証の写し				
			国民健康保険被保険者証 + 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書/事業所別被保険者台帳の写し 住民税特別徴収税額決定通知書/普通徴収から特別徴収への切替届出書の写し 源泉徴収簿/賃金台帳の写し				
	遠隔地の場合		通勤定期券/運転免許証、通勤経路図の写し				
	出向社員の場合		出向協定書/出向辞令/給与負担に係る覚書等の写し				
	経験期間の地位	5年当該業種経験 6年当該業種以外経験		役員経験 履歴事項全部証明書・閉鎖事項全部証明書 自営の経験 所得証明書(確定申告書の写し)			
		6年当該業種補佐経験(個人)		事業継承 戸籍謄本/除籍謄本 前事業主最終貸借対照表・損益計算書、現事業主開始貸借対照表 税務上の開業届・廃業届・建設業法上の廃業届の写し			
		6年当該業種補佐経験(法人)		経営業務の補佐した経験の確認書 + 確認書記載の提出書類			
		5年当該業種執行役員経験		執行役員等としての経験の確認書 + 確認書記載の提出書類			
	経験期間の常勤性		厚生年金加入期間証明書の写し 厚生年金被保険者記録照会回答票の写し 法人税確定申告書別表一、役員報酬手当及び人件費等の内訳書の写し				
	経験業種・請負実績		契約書(原本提示) 注文書・請書(原本提示) 請求書・入金確認書類(原本提示) 許可申請書(様式第1号、別紙一、様式第7号、別紙、様式第12号、様式第20号)(原本提示)				
	期間計算		業種() 年 月 日	業種() 年 月 日	業種() 年 月 日		
			業種() 年 月 日	業種() 年 月 日	業種() 年 月 日		
		業種() 年 月 日	業種() 年 月 日	業種() 年 月 日			
		業種() 年 月 日	業種() 年 月 日	業種() 年 月 日			
		業種() 年 月 日	業種() 年 月 日	業種() 年 月 日			
		合計年数 年 ヶ月	合計年数 年 ヶ月	合計年数 年 ヶ月			

専任技術者	該当者の専任性 氏名		重複の確認 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り →届出(削除の届出/廃業の届出)				
	氏名		住民票(県内に住所登録があるときは不要)の提示				
			健康保険被保険者証の写し				
			国民健康保険被保険者証 + 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書/事業所別被保険者台帳の写し 住民税特別徴収税額決定通知書/普通徴収から特別徴収への切替届出書の写し 源泉徴収簿/賃金台帳の写し				
			遠隔地の場合		通勤定期券/運転免許証、通勤経路図の写し		
	出向社員の場合		出向協定書/出向辞令/給与負担に係る覚書等の写し				
	卒業・資格等	a.指定学科+実務経験		卒業証明書(原本提示)			
		c.国家資格等		合格証(原本提示)/免許証(原本提示)/監理技術者資格者証(原本証明)			
	実務経験の実績		契約書(原本提示) 注文書+請書(原本提示) 請求書+入金確認書類(原本提示)				
	指導監督的実務経験の実績		契約書(原本提示)				
実務経験期間の在籍 指導監督的実務経験期間の在籍		健康保険被保険者証の写し 厚生年金加入期間証明書の写し 厚生年金被保険者記録照会回答票の写し 法人税確定申告書別表一、役員報酬手当及び人件費等の内訳書の写し 事業所別被保険者台帳/雇用保険被保険者離職票-1の写し 所得証明書 所得税確定申告書第一表・第二表・決算書の写し 住民税特別徴収税額決定通知書の写し 源泉徴収簿の写し					

基礎的	財産的基礎	決算書・税務申告書の提示	
	金銭的信用	融資証明書 残高証明書	

営業所の実態	案内図		案内図		
	写真		写真（外観、入口、内部、許可標識）		
	他業者と同一建物		写真（入口から執務室までの動線）、間取り図		
	使用権限	自己所有	建物の登記事項証明書の写し		
			建物の登記識別情報通知／登記済証 の写し		
			固定資産税課税台帳／固定資産評価証明書／課税証明書 の写し		
自己所有でない		固定資産税・都市計画税納税通知書 の写し			
		建物の売買契約書 の写し			
		賃貸借契約書（＋直近3ヶ月の賃借料支払確認書類） の写し			
		使用承諾書／使用賃貸借契約書、建物の登記事項証明書 の写し			
令第3条使用者	常勤性		住民票（県内に住所登録があるときは不要）の提示		
			健康保険被保険者証の写し		
			国民健康保険被保険者証	健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書／事業所別被保険者台帳 の写し 住民税特別徴収税額決定通知書／普通徴収から特別徴収への切替届出書 の写し 源泉徴収簿／賃金台帳 の写し	
			遠隔地の場合	通勤定期券／運転免許証、通勤経路図 の写し	
		出向社員の場合	出向協定書／出向辞令／給与負担に係る覚書等 の写し		
健康保険等の加入状況	社会保険	協会けんぽ	保険料納入告知額・領収済額通知書（口座振替）／納入告知書 納付書・領収証書（窓口納付） の写し		
			社会保険料納入（申請）証明書／社会保険料納入確認書 の写し		
			健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書 の写し		
	社会保険	組合健保	保険料領収証書（組合・年金事務所） の写し		
			建設国保	保険料領収書＋健康保険被保険者適用除外承認書 の写し 保険料領収証書＋建設国保加入証明書 の写し 保険料領収証書（国保組合）＋保険料領収書（年金事務所） の写し	
			雇用保険	申告納付の場合 労働保険概算・確定保険料申告書＋領収済通知書 の写し 口座振替の場合 労働保険概算・確定保険料申告書＋保険料振替納付のお知らせはがき の写し 労働保険事務組合 労働保険料等納入通知書＋労働保険料等領収書 の写し その他 労働保険料納付証明書＋雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 の写し	
	・国家 監理技術者等	一般	国家資格等	合格証（原本提示）／免許証（原本提示）／監理技術者資格者証（原本証明）	
国家資格等			合格証（原本提示）／免許証（原本提示）／監理技術者資格者証（原本証明）		
卒業・資格等			卒業証明書（原本提示）		
特定			実務経験の実績	契約書（原本提示） 注文書＋請書（原本提示） 請求書＋入金確認書類（原本提示）	
			指導監督的実務経験の実績	契約書（原本提示）	
欠格要件			登記されていないことの証明書 身分証明書 役員等氏名一覧表 役員等の犯歴の確認		
その他			印鑑証明書の写し 法人番号確認書類（法人番号指定通知書または国税庁ホームページ該当部分 の写し）※法人に限る		